

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	事業の実施状況・効果等
1	単	教育総務課	小中学校給食室衛生環境改善事業	感染予防のため、市内小中学校の給食室トイレを和式から洋式に改修することにより、飛沫の防止、衛生環境の強化を図りつつ、トイレ手洗い場を自動水栓に改修すること等により、非接触化を図り、新型コロナウイルスの感染リスクを抑える。	R4.4	R5.3	10,250,900		10,250,900		各小中学校給食室のトイレ改修及び自動水栓化改修により、飛沫の防止などの衛生環境の強化を図ることに寄与し、給食調理員から給食を食べる生徒及び教員の新型コロナウイルス感染症のリスクを抑制することに寄与した。
2	単	自治振興課	平和祈念館映像デジタル化推進事業	コロナ禍において、直接、現地に来館することなく、平和祈念館の展示物や文化財建造物を見学できるよう映像コンテンツを作成し、デジタル化することで、非接触化を図り、来館者の密を避け、感染予防対策を図る。また、令和2年度に導入した児童生徒1人1台端末を利用し学習教材として活用することで、休業中の学習支援や通常時の授業等、コロナ禍における学校教育活動を支援する。	R4.10	R5.3	5,555,000		5,555,000		福川飛行学校平和祈念館の情報発信等を行うことにより、来館者の感染リスクを抑制することに寄与した。また、教材として活用することにより、新しい時代の学校教育の推進にも寄与した。
3	単	税務課	税関連システムデジタル化推進事業	登記所や税務署に直接往来することなく、書類の受渡ができるようシステムを構築し、デジタル化をすることで、職員同士の移動抑制と接触機会を減らすとともに、各施設に職員が赴かないことで、密になる機会を減らし、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図る。	R4.7	R5.3	13,530,000		12,677,172	852,828	システムを導入することで、法務局や税務署の往来機会を減らし、移動の抑制を行うことにより感染リスクの抑制に寄与し、さらには業務効率も向上することに寄与した。
4	単	健康増進課	在宅療養者支援事業(当初予算分)	新型コロナウイルス感染症により在宅療養を余儀なくされている方に対して、療養期間中、安心して療養生活が送れるよう食料品等の配布、抗原定性検査キットの支援を行う。	R4.4	R4.7	5,659,150		5,659,150		新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養中の市民に対し、血中酸素飽和度を測定するパルスオキシメーターを貸与し、抗原定性検査キットの提供、食糧品、衛生用品及び生活用品を支給することで、自宅療養者支援に寄与した。
5	単	健康増進課	在宅療養者支援事業(6月補正分)	新型コロナウイルス感染症により在宅療養を余儀なくされている方に対して、療養期間中、安心して療養生活が送れるよう食料品等の配布、抗原定性検査キットの支援を行う。	R4.7	R4.11	15,443,831		15,443,831		在宅療養者への支援期間を大幅に延長し、独自に自宅療養者に支援を続けた。 (新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養中の市民に対し、血中酸素飽和度を測定するパルスオキシメーターを貸与し、抗原定性検査キットの提供、食糧品、衛生用品及び生活用品を支給することで、自宅療養者支援に寄与した。)
6	単	学校支援課	小中学校感染予防対策事業	コロナ禍において、小中学校の学校教育活動を円滑に継続するために、全生徒児童に、マスクの中でも最も効果があるとされる不織布マスクと消毒液を配布等することで、安心して学校に通えるよう感染防止対策を図る。	R4.7	R5.2	8,230,871		8,230,871		市内小中学校生徒1人あたり、以下のとおり配付し、感染リスクの抑制に寄与した。 不織布マスク 3箱(1箱50枚入) 消毒ハンドジェル 3個
7	単	子ども未来課	子育て世帯支援給付金給付事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、給食費等を含む生活の支援を行うため、給付金を給付する。	R4.6	R5.3	206,266,906		167,330,000	38,936,906	0歳から中学生までの子育て世帯に対し、子ども1人あたり3万円の支援給付金を給付することで、コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減に寄与した。

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
8	単	産業観光課	お買物券配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、かつ、物価高騰の影響を受けている市民全世帯を支援するため、市内で利用可能な商品券を配布する。また、消費が落ち込んでいる市内商店の回復を図ることにより地域経済を活性化させる。	R4.8	R5.3	120,350,946		120,350,946		コロナ禍における物価高騰等に直面する市民の負担軽減を図り、同時に市内の小売業をはじめとした事業者への支援にも繋がり、市内経済の活性化に寄与した。 使用枚数:180,659枚 使用金額:90,329,500円
9	単	高齢介護課 保育課 子ども未来課 健康増進課 障害福祉課	福祉事業者物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食料品をはじめとする生活用品の物価高騰、エネルギー価格高騰の影響を受ける福祉施設等の各事業者に対して、コロナ禍にあっても事業が継続できるように支援を行う。	R4.11	R5.3	143,500,000		139,920,000	3,580,000	コロナ禍における原油、光熱費価格の高騰による影響を受けている事業者に対し支援金を給付することで、事業者の負担軽減に寄与した。 病床有（医療機関）2,000,000円×2事業者＝4,000千円 福祉・医療・保育等 800,000円×165事業者＝132,000千円 接骨院等 300,000円×30事業者＝9,000千円 医療機関、福祉施設、保育施設事業者
10	単	安心安全課	交通事業者物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対して、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっても事業が継続できるように支援を行う。	R4.12	R5.3	7,400,000		7,400,000		コロナ禍における原油、光熱費価格の高騰による影響を受けている事業者に対し支援金を給付することで、事業者の負担軽減に寄与し、市内の公共交通の安定運営に寄与した。 バス事業者 1,000,000円×5事業者＝5,000千円 タクシー事業者 800,000円×3事業者＝2,400千円
11	単	健康増進課	在宅療養者支援事業（9月補正分）	新型コロナウイルス感染症により在宅療養を余儀なくされている方に対して、療養期間中、安心して療養生活を送れるよう食料品等の配布、抗原定性検査キットの支援を行う。	R4.8	R5.3	21,719,928		21,719,928		在宅療養者への支援期間を大幅に延長し、独自に自宅療養者に支援を続けた。 （新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養中の市民に対し、血中酸素飽和度を測定するパルスオキシメーターを貸出し、抗原定性検査キットの提供、食糧品、衛生用品及び生活用品を支給することで、自宅療養者支援に寄与した。）
12	補	学校支援課	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍でも学校教育活動を円滑に運営するために、各小中学校の教室等に消毒液等を配置し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。また、GIGAスクール構想に必要な協働学習支援ツールを学習用端末に導入することで、コロナ禍においても、授業等が円滑に実施できるよう対応する。	R4.7	R5.1	15,750,000		7,875,000		各小中学校の教室等に消毒液等を配置し、感染リスクの抑制に寄与した。 また、GIGAスクール構想に必要な協働学習支援ツールを学習用端末に導入することで、コロナ禍においても、授業等が円滑に実施できる体制を整えた。
13	単	契約管財課	公共施設衛生管理事業	コロナ禍でも、市内公共施設において円滑に施設を管理・運営するため、消毒液などの衛生管理・安全対策に関する消耗品等を配置し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、市民等が安心して施設を利用できる環境を整える。	R4.11	R5.2	981,202		981,202		市庁舎等市内公共施設において消毒液、ハンドソープ等を配置し、来庁者や利用者の感染リスクの抑制に寄与した。
14	単	子ども未来課	子育て世帯支援給付金給付事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、給食費等を含む生活の支援を行うため、給付金を給付する。	R4.6	R4.7	55,776,000	7,875,000	55,776,000		0歳から中学生までの子育て世帯に対し、子ども1人あたり3万円の支援給付金を給付することで、コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減に寄与した。
						合計	630,414,734	7,875,000	579,170,000	43,369,734	